

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 千代田化工建設株式会社

コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 楠 真治

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 045-506-9410

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	446,438	26.0	7,227	18.2	11,449	40.1	6,498	32.6
20年3月期	603,559	24.5	8,839	69.2	19,121	48.0	9,640	59.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	25.58	25.58	5.7	3.1	1.6
20年3月期	50.15	50.12	12.2	4.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 137百万円 20年3月期 435百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	357,816	145,917	40.7	561.12
20年3月期	378,819	81,637	21.4	422.44

(参考) 自己資本 21年3月期 145,513百万円 20年3月期 81,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,971	1,072	58,548	135,536
20年3月期	14,274	3,917	17,219	70,089

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期				10.00	10.00	1,922	19.9	2.4
21年3月期				7.50	7.50	1,944	29.3	1.5
22年3月期 (予想)				6.00	6.00		31.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	180,000	25.2	4,500	34.8	5,500	43.6	3,000	50.5	11.57
通期	320,000	28.3	7,500	3.8	9,000	21.4	5,000	23.1	19.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 260,292,529株 20年3月期 193,182,529株
 期末自己株式数 21年3月期 963,763株 20年3月期 903,520株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	383,189	29.1	600	70.2	5,743	55.0	3,622	40.0
20年3月期	540,731	28.7	2,015	91.4	12,766	59.2	6,036	71.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	14.26	14.26
20年3月期	31.40	31.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	321,673	128,945	40.1	497.23
20年3月期	344,281	66,023	19.2	343.37

(参考) 自己資本 21年3月期 128,945百万円 20年3月期 66,023百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の業績見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境は、主要産油・産ガス各国及びエネルギーメジャー各社により多くの設備投資が計画されているものの、急激な景気の悪化による製品市況下落や需要縮小等の影響を受け、投資時期等について計画を見直す動きが広まるなど不透明な状況となりました。

このような状況下、当社グループは、既受注案件の確実な遂行に全力をあげて取組み、ロシア初のLNG(液化天然ガス)プラントや、カタールで建設を進めている超大型(年産 780 万トン級)LNG プラント 6 系列のうちの最初の 1 系列を完成させ、顧客に引き渡すことができました。しかし、懸案となっておりましたカタールガス社LNGプラント第6及び第7系列増設工事にかかる顧客との工期延長及び契約金額の増額(チェンジ)交渉については、獲得したチェンジ金額がサブコンなどへの追加費用支払見込額を下回ったため、当該工事の採算は悪化しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結受注工事高は 2,094 億 22 百万円(前連結会計年度比 19.1%減)、連結受注残高は 4,250 億 43 百万円(同 36.6%減)となりました。また、連結完成工事高については 4,464 億 38 百万円(同 26.0%減)、営業利益は 72 億 27 百万円(同 18.2%減)、経常利益は 114 億 49 百万円(同 40.1%減)、当期純利益は 64 億 98 百万円(同 32.6%減)となりました。

事業分野別概況

(天然ガス・電力分野)

海外では、産ガス国やエネルギーメジャー各社によるガス関連への投資計画のもと、当社グループは調査業務や基本設計業務の受注に注力し、当連結会計年度においては、アルジェリアにおける LNG プロジェクトに加え、カタールにおけるバルザン陸上ガス処理設備プロジェクトの基本設計・遂行計画立案(FS)役務、パプアニューギニアにおける LNG プラントのデザイン及びEPC(設計・調達・施工)見積業務、オーストラリアにおけるイクシス LNG プロジェクトの基本設計役務などを受注しました。また、カタールに設立した子会社を通じて LNG・ガス処理プラントの設計・調達・建設管理業務の長期サービスを受注し、かねてより展開を図ってきたプラント・ライフサイクル・エンジニアリング事業を推進しています。更に、今後投資が進むと思われる Floating(浮体式) LNG の受注に向けて取り組みました。

国内電力・ガス業界では、CO2 の削減要請などに伴う原燃料の LNG へのシフトや、ガス販売事業への展開により、大型 LNG 受入基地の新増設が計画され、当社グループは、LNG 受入基地建設などを受注しました。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外石油分野においては、先行きに不透明感があるものの、中東地域や東南アジア地域における製油所の投資計画での案件受注に向けて取り組みました。

国内石油分野においては、手持ち工事を順調に進捗させるとともに、受注面では、コンビナート単位での競争力強化、省エネを中心とした環境対応などの各種投資案件につき、当社はグループ全体として受注に向けて取り組みました。

石油化学分野においては、景気の悪化により投資案件の延期もありましたが、当社グループは、設備の保全、維持のための受注に注力するとともに、パイロット設備等開発型案件への取り組みを進めました。

(一般化学・産業機械分野)

一般化学・産業機械分野においては、将来性のある分野として世界的な太陽電池普及政策を反映した関連素材分野及び自動車向けリチウムイオン電池関連分野への参入に取り組みました。

医薬品関連分野では、近年の業界環境の変化に対応するため、工場の新増設をはじめとする設備投資意欲が高まったことに伴い、当社グループの受注は好調なものとなりました。

(環境・その他分野)

環境分野においては、自社開発技術である排煙脱硫プロセス(CT-121)の営業活動を国内外で継続し、同分野をリードする欧州マーケットにて、デンマークの大手電力会社向けに技術供与することができました。

(当連結会計年度の主な完成案件) (*)は出来高部分

海外	<ul style="list-style-type: none"> ・カタール向けシェル社パール GTL プロジェクト・ガス前処理プラント(*) ・カタール向けラスガス 3 社 LNG プラント第6及び第7系列増設工事(*) ・カタール向けカタールガス 3 社及びカタールガス 4 社 LNG プラント第 6 及び第7系列増設工事(*) ・カタール向けカタールガス 2 社 LNG プラント第4及び第5系列増設工事(*) ・カタール向けエクソンモービル社湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ2(*) ・ロシア向けサハリン 2 プロジェクト
国内	<ul style="list-style-type: none"> ・西部石油㈱CCR 設備建設工事(*) ・水島エルエヌジー㈱水島 LNG 基地増設工事(*) ・太陽石油㈱RFCC COMPLEX 設備建設工事(*)

次期の業績見通し

受注については、当社の技術優位性が発揮できる案件を見極めつつ営業活動を展開してまいります。手持工事については、カタールでの大型プロジェクトをはじめ内外手持工事について、確実な遂行に努めてまいります。

こうした状況の下、平成 22 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、想定為替レートである 1 米ドル 95 円を前提として、連結受注工事高 4,400 億円、連結完成工事高 3,200 億円、連結営業利益 75 億円、連結経常利益 90 億円、連結当期純利益 50 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部

第三者割当増資に伴う払い込みなどにより、現金預金・譲渡性預金(有価証券)が合わせて 646 億 4 百万円増加する一方、ジョイントベンチャー(JV)による大型案件の進捗に従いベンダー・サブコンへの支払が増加したことに伴う JV 持分資産の減少 922 億 56 百万円などにより流動資産は 173 億 59 百万円減少しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 210 億 3 百万円減少しました。

負債の部

未成工事受入金の減少 933 億 60 百万円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べ 852 億 83 百万円減少しました。

純資産の部

第三者割当増資の実施を主因とした資本金の増加 304 億 57 百万円、資本剰余金の増加 303 億 90 百万円などにより株主資本が前連結会計年度末に比べ 653 億 77 百万円増加した結果、純資産は 1,459 億 17 百万円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比 19.3 ポイント上昇し、40.7%となりました。

2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)が 1,041 億 24 百万円のマイナスとなったものの、税金等調整前当期純利益 96 億 51 百万円及び減価償却費 19 億 57 百万円の計上に加え、JV 大型案件の進捗に伴う JV 持分資産の減少 922 億 56 百万円、利息及び配当金の受取額 13 億 47 百万円の計上などにより、89 億 71 百万円のプラスとなりました。

なお、JV 持分資産は請負工事に係る JV 契約の決算書における貸借対照表項目のうち当社の持分相当額を表示したもので、実質的には JV 名義の現預金残高の当社持分に相当します。

投資活動による資金収支

ソフトウェア投資などの設備投資 17 億 20 百万円などの実施により、10 億 72 百万円のマイナスとなりました。

財務活動による資金収支

第三者割当増資の実施を主因とした株式の発行による収入 605 億 77 百万円、配当金の支払 19 億 20 百万円などにより、585 億 48 百万円のプラスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は 1,355 億 36 百万円となり、前連結会計年度末残高より 654 億 47 百万円増加しました。

キャッシュ・フロー指標	自己資本比率 (*)	債務償還年数	インタレスト・カバレッジ・レシオ
平成 17 年 3 月期	20.2 %	21.3 年	1.6 倍
平成 18 年 3 月期	19.8 %	2.0 年	17.3 倍
平成 19 年 3 月期	17.4 %	0.3 年	114.4 倍
平成 20 年 3 月期	21.4 %	0.7 年	35.3 倍
平成 21 年 3 月期	40.7 %	1.1 年	26.3 倍
備考	自己資本／総資産	有利子負債／営業 CF	営業 CF／支払利息

(*) 平成17年3月期及び平成18年3月期の自己資本比率につきましては、従来の「株主資本比率」を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結当期純利益に対する配当性向について 30%を目標とし、事業領域拡大などのため財務体質の強化を図りつつ株主の皆様への利益還元配慮した利益配分を行う方針であります。

当期の配当につきましては、1株当たり7円50銭の配当金の予定とさせていただきます。次期の期末配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する重要事項等、投資のリスクに係わる投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらの事項に対する対応について、以下記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の低減に注力するとともに、リスクが発生した場合にはその影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存であります。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、本日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(a) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器資材調達、下請工事代金の決済が工事代金と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や為替予約の手当によって為替レート変動のリスクを回避・最小化しよう努めております。

(b) 急激な景気動向の変動による影響

予想を超える急激な景況動向の変動等の影響を受け、顧客の投資計画に中止・延期や内容の見直しなどが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また下請業者・機器資材発注先等のプラント建設に関わる取引先の経営状況の悪化により、工事の遂行計画や採算、代金回収への影響が発生する場合があります。

当社グループでは、取引にあたりましては、経済の動向を注視しつつ、取引先の信用状況の調査を十分に行い、取引の可否や取引上の条件の確認を行う等、これらのリスクの回避・最小化に努めております。

(c) テロ・紛争などの不可抗力

テロ・紛争等の発生により、工事現場あるいは国内外の事業所への直接的又は間接的な損害、機器資材の工事現場への搬入の遅れ、工事従事者の安全への危険、現場工事の中断などの影響が発生する場合があります。

当社グループでは、人的被害の回避を優先しつつ、これら有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムを構築し、損害や追加費用に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

(d) プラント事故

当社グループが建設中又は建設したプラントに、何らかの原因によって爆発や火災の発生等の重大事故が発生し、その原因が当社グループの責任と判断された場合には、損害賠償責任の負担など業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、品質管理・工事安全管理等について万全を期すことはもとより、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

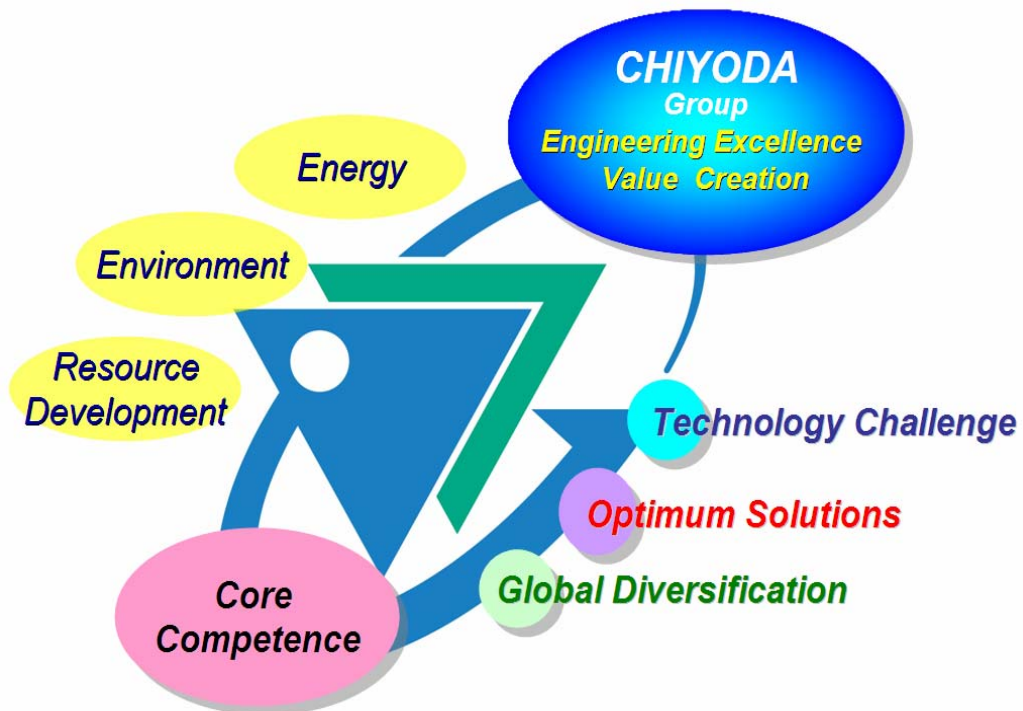
(1) 経営の基本方針

当社グループは、「総合エンジニアリング企業として、英知を結集し研鑽された技術を駆使してエネルギーと環境の調和を目指して事業の充実を図り、持続可能な社会の発展に貢献する」ことをグループ共通の経営理念とし、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、全てのステークホルダーから信頼と共感を得られる企業グループ経営を目指してまいります。

当社グループの企業価値の更なる向上を図るために、平成 22 年 3 月期(2009 年度)を取り組み初年度として、平成 25 年 3 月期(2012 年度)を最終年度とする、中期経営計画「変革と創造 2 0 1 2」を策定し、本日、公表致しました。

中期経営計画「変革と創造 2 0 1 2」では、当社グループの強みである EPC ビジネスに加えて、充実した資本を有効に活用しながら、当社グループの事業基盤を強化しつつ、当社の事業領域であるエネルギー・環境・資源分野において、次の 3 点を推進して、卓越したエンジニアリングへの“変革”を進め、付加価値の“創造”を実現し、収益性で業界トップレベルを目指して顧客・社会に貢献してまいります。

- ①Technology Challenge : 最新の技術の研鑽、獲得、蓄積、展開に努める
- ②Optimum Solutions : 顧客・社会のニーズに対して、環境との調和を考えた最適解の提示
- ③Global Diversification : グローバルオペレーションの更なる推進



(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「変革と創造 2 0 1 2」における目標とする経営指標として、最終年度である平成 25 年 3 月期(2012 年度)の連結当期純利益 230 億円を目指してまいります。

この目標達成のための業績イメージとしては連結売上高 5,500 億円、連結営業利益 340 億円、連結経常利益 380 億円となります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループの競争力の原点は、先進的な要素技術に裏打ちされた高いプロジェクト遂行力にあることを基本認識として経営を進めてまいります。中期経営計画「変革と創造2012」では、次なる飛躍を目指して戦略的業務提携又はM&A、技術研究開発、海外拠点強化、人材並びにITインフラ等への投資と必要な手を打つとともに、成長への確固とした経営基盤整備を実施する点にあり、次の経営戦略を推進してまいります。

① コア事業の更なる強化

- LNG・ガス（ガスバリューチェーン）ビジネスにおいてNO.1の地位を堅持しつつ、寒冷地あるいは環境制約要因の高い地域におけるプロジェクトが増えることへの対応として、標準化設計やモジュール工法の確立、アップストリーム特に各種オフショア設備を得意とする企業群との業務提携などの手を打ちつつ、Floating LNGなどへの取り組みを推進する。
- 国内外企業との業務提携やM&Aを通じて、要員の確保やコストレインバース契約を含めた多様な契約形態への対応にも努め、事業の業容拡大を目指す。
- 三菱商事(株)との緊密な連携により、アジア・オセアニア及び南米地域等新規市場開拓を推進する。
- 安全及び環境に配慮したプラントの設計・施工を一層心がける。

② 安定成長のためのバランスのとれた事業ポートフォリオの構築

- 技術や遂行スキームで差別化できる石油精製・石油化学・合成ガス等の案件への取り組みを強化する。石油精製分野では、重質油分解技術や、輸出用大型製油所への対応、合成ガス関連では日本GTL技術研究組合に参画し、商業化に向けて取り組む。
- 環境関連対応として太陽光・熱利用、バッテリー利用など再生可能エネルギー分野での受注を拡大、低炭素社会に向けたCCS（CO₂の分離・回収・貯留）などカーボンマネージメントに関わるEPC案件及び非EPC案件を顧客密着型で対応する。
- 非EPC事業への業域拡大に関しては、省エネ・設備改善などの分野における概念設計やFSなどの業務、更には水・統合ユーティリティ、石炭や重質油ガス化を対象とした技術コンサルティングのビジネス化を図ること、それらは次のステップとしてEPCへの展開も視野に、まずはソフト業務として受注を獲得すべく、グループ企業と連携して取り組んでいく。

③ グループ連結経営の更なる強化

- 地域密着型の営業・遂行体制の構築。既にシンガポールとカタールの現地法人に関しては本社内にも支援組織を設立、第一歩を踏み出しており、更にサウジアラビアの現地法人の強化も検討する。またプラント完成後のプラント診断・解決案提案、中小規模のEPCなどの案件も取り込んでいく。
- コスト競争力を高めるための国際分業の推進。本社の設計各部のサポート役にとどまらず、海外の設計子会社等がプロジェクトに主体的に参加し、より多くの業務を任せられる体制に強化して、プロジェクト遂行能力の向上を狙っていく。
- 北米・中南米、アフリカ、CIS等の新しい地域への展開。地域のポートフォリオ多様化が安定経営には必要であることに鑑み、他社との連携、資本・業務提携等を通じて、これを推進していく。
- グループ企業の役割をより明確にして、O&M、プラント・ライフサイクル・エンジニアリング、医薬、無機化学などの分野拡大を図る上でも、グループ連結経営を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境をマクロにとらえると、米国のサブプライム問題に端を発した国際金融情勢の混乱は、世界の实体经济に深刻な影響を与えています。短期的には、エネルギー需要の停滞及びプラントコストの先安感によるプロジェクトの延期等が生じており、市場の動向の注視が必要な状況にあります。こうした事業環境の中において策定した中期経営計画「変革と創造2012」にて掲げている経営指標の達成や経営戦略の実現のためには、計画初年度である平成22年3月期(2009年度)にて対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 新規案件の受注獲得

海外では経済動向の急激な変化のもと、顧客の投資動向を注視しつつ、LNG・ガス分野だけでなく、石油・石油化学分野等における新規案件の獲得に注力します。そのためには技術開発やコスト競争力の強化、要員の確保・育成のための各種施策を講じてまいります。

国内では従来分野のみならず、多様な産業設備分野や顧客の海外進出案件の受注獲得に向けて、当社グループの海外拠点も活用しつつ、営業展開を図ってまいります。

② 既受注プロジェクトの遂行

現在工事遂行中のカタールにおけるLNGプロジェクトでは、工事従事者の逼迫等の当初予想を超えたコストアップ要因が発生し、収益が大きく圧迫されてきました。今後とも既受注LNGを含む国内外の大型案件のプロジェクト管理の徹底を継続し、安全への一層の配慮と確実な施工により、顧客のより高い信頼を得るべく努めてまいります。

③ 新事業分野の開拓

環境ビジネスについては、当社の技術優位性のある分野に注力し、FS等のソフトサービスの提供機会を構築し、事業化へ向けた施策を展開して参ります。非EPCビジネスについても社内に専任遂行組織を立ち上げ、営業展開を強化してまいります。

④ 海外拠点の拡充

地域密着型の営業・遂行体制の構築のための各地域の現地法人のプロジェクト遂行要員や営業要員の拡充施策を講じてまいります。またコスト競争力を高めるための国際分業の推進にあたり、海外設計子会社等の機能拡大のための施策も講じてまいります。

現下の厳しい事業環境に鑑み、当面は慎重なキャッシュ・マネジメントを最優先としますが、上記各施策の進捗状況を見つつ、市場環境の変化に対応し、資金を機動的かつ柔軟に成長のための戦略投資、経営基盤強化のための投資及び研究開発投資に振り向けてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,484	38,747
受取手形・完成工事未収入金	36,368	50,651
有価証券	10,500	96,841
未成工事支出金	16,801	16,920
繰延税金資産	5,336	9,872
ジョイントベンチャー持分資産	192,683	100,426
その他	16,037	7,392
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	338,207	320,848
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,893	14,752
減価償却累計額	6,538	6,621
建物・構築物(純額)	8,354	8,130
機械・運搬具	1,261	870
減価償却累計額	330	233
機械・運搬具(純額)	930	637
工具器具・備品	5,467	5,010
減価償却累計額	3,615	3,732
工具器具・備品(純額)	1,852	1,278
土地	11,935	11,953
建設仮勘定	0	1
有形固定資産計	23,072	22,001
無形固定資産	4,714	4,921
投資その他の資産		
投資有価証券	9,302	6,955
繰延税金資産	1,649	1,348
その他	2,362	2,074
貸倒引当金	490	333
投資その他の資産計	12,824	10,045
固定資産合計	40,612	36,968
資産合計	378,819	357,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	74,037	77,020
1年内返済予定の長期借入金	10,039	18
未払法人税等	1,408	5,457
未成工事受入金	185,022	91,661
完成工事補償引当金	2,098	3,801
工事損失引当金	4,044	4,302
賞与引当金	4,196	3,557
その他	13,137	13,398
流動負債合計	293,986	199,218
固定負債		
長期借入金	22	10,004
退職給付引当金	1,690	1,606
役員退職慰労引当金	536	681
その他	947	388
固定負債合計	3,196	12,681
負債合計	297,182	211,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,934	43,392
資本剰余金	6,718	37,108
利益剰余金	65,155	69,730
自己株式	1,059	1,105
株主資本合計	83,748	149,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847	775
繰延ヘッジ損益	1,667	1,368
為替換算調整勘定	6	1,469
評価・換算差額等合計	2,521	3,613
少数株主持分	410	404
純資産合計	81,637	145,917
負債純資産合計	378,819	357,816

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	603,559	446,438
完成工事原価	583,035	427,461
完成工事総利益	20,524	18,977
販売費及び一般管理費	11,684	11,749
営業利益	8,839	7,227
営業外収益		
受取利息	10,373	4,454
受取配当金	526	646
持分法による投資利益	435	137
不動産賃貸料	242	247
その他	451	127
営業外収益合計	12,030	5,614
営業外費用		
支払利息	404	340
為替差損	978	435
株式交付費	-	271
不動産賃貸費用	176	152
その他	189	192
営業外費用合計	1,748	1,392
経常利益	19,121	11,449
特別利益		
投資有価証券売却益	644	-
減損損失戻入益	267	-
貸倒引当金戻入額	71	127
その他	68	-
特別利益合計	1,051	127
特別損失		
投資有価証券評価損	616	1,859
退職給付制度終了損	485	-
その他	79	65
特別損失合計	1,181	1,925
税金等調整前当期純利益	18,991	9,651
法人税、住民税及び事業税	7,355	7,120
法人税等調整額	1,967	3,996
法人税等合計	9,323	3,123
少数株主利益	27	29
当期純利益	9,640	6,498

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,928	12,934
当期変動額		
新株の発行	6	30,457
当期変動額合計	6	30,457
当期末残高	12,934	43,392
資本剰余金		
前期末残高	6,711	6,718
当期変動額		
新株の発行	6	30,390
当期変動額合計	6	30,390
当期末残高	6,718	37,108
利益剰余金		
前期末残高	58,398	65,155
当期変動額		
剰余金の配当	2,884	1,922
当期純利益	9,640	6,498
当期変動額合計	6,756	4,575
当期末残高	65,155	69,730
自己株式		
前期末残高	905	1,059
当期変動額		
自己株式の取得	154	46
当期変動額合計	154	46
当期末残高	1,059	1,105
株主資本合計		
前期末残高	77,133	83,748
当期変動額		
新株の発行	13	60,848
剰余金の配当	2,884	1,922
当期純利益	9,640	6,498
自己株式の取得	154	46
当期変動額合計	6,615	65,377
当期末残高	83,748	149,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	247	847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,094	71
当期変動額合計	1,094	71
当期末残高	847	775
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	408	1,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,259	299
当期変動額合計	1,259	299
当期末残高	1,667	1,368
為替換算調整勘定		
前期末残高	49	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	1,462
当期変動額合計	56	1,462
当期末残高	6	1,469
評価・換算差額等合計		
前期末残高	110	2,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,411	1,091
当期変動額合計	2,411	1,091
当期末残高	2,521	3,613
少数株主持分		
前期末残高	392	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	6
当期変動額合計	18	6
当期末残高	410	404
純資産合計		
前期末残高	77,414	81,637
当期変動額		
新株の発行	13	60,848
剰余金の配当	2,884	1,922
当期純利益	9,640	6,498
自己株式の取得	154	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,392	1,097
当期変動額合計	4,222	64,280
当期末残高	81,637	145,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,991	9,651
減価償却費	1,593	1,957
減損損失戻入益	267	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	77	158
受取利息及び受取配当金	10,900	5,101
支払利息	404	340
為替差損益 (は益)	80	26
持分法による投資損益 (は益)	435	137
投資有価証券売却損益 (は益)	644	-
投資有価証券評価損益 (は益)	616	1,859
退職給付制度終了損	485	-
売上債権の増減額 (は増加)	2,215	13,859
未成工事支出金の増減額 (は増加)	10,854	171
仕入債務の増減額 (は減少)	12,740	2,772
未成工事受入金の増減額 (は減少)	46,788	93,209
賞与引当金の増減額 (は減少)	901	847
退職給付引当金の増減額 (は減少)	473	181
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	522	1,754
工事損失引当金の増減額 (は減少)	4,034	43
未収入金の増減額 (は増加)	627	2,229
ジョイントベンチャー持分資産の増減額 (は増加)	63,377	92,256
未払消費税等の増減額 (は減少)	351	424
預り金の増減額 (は減少)	183	511
未払確定拠出年金移換額の増減額 (は減少)	832	811
その他	4,195	9,477
小計	34,473	8,094
利息及び配当金の受取額	1,026	1,347
利息の支払額	312	398
法人税等の支払額	20,912	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,274	8,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	826	-
定期預金の払戻による収入	68	888
有形固定資産の取得による支出	360	563
有形固定資産の売却による収入	5	41
無形固定資産の取得による支出	1,256	1,156
投資有価証券の取得による支出	2,305	65
投資有価証券の売却による収入	839	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	115	215
長期貸付金の回収による収入	35	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,917	1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	14,186	10,039
株式の発行による収入	13	60,577
配当金の支払額	2,879	1,920
少数株主への配当金の支払額	12	10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	13
その他	154	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,219	58,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	999
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,962	65,447
現金及び現金同等物の期首残高	77,051	70,089
現金及び現金同等物の期末残高	70,089	135,536

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 16社</p> <p>主要な連結子会社名 千代田計装(株) 千代田工商(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) 千代田ユーテック(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ 千代田タイランド・リミテッド 他 2社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドは、平成19年 1月に千代田シンガポール・プライベート・リミテッドに吸収合併されております。</p> <p>また、当社は平成19年11月28日にサンライズ・リアルエステート(株)の全株式を取得し、平成20年 1月 1日に同社を吸収合併しております。なお、株式取得日から吸収合併前日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 17社</p> <p>主要な連結子会社名 千代田計装(株) 千代田工商(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) 千代田ユーテック(株) ITエンジニアリング(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ 千代田タイランド・リミテッド 他 2社</p> <p>持分法適用関連会社であったITエンジニアリング(株)は、平成21年 3月31日に当社が全株式を取得したことから、連結子会社を含めておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 5社 ITエンジニアリング(株) (株)アローメイツ エル・アンド・ティー・千代田リミテッド 他 2社</p> <p>持分法適用関連会社であるアイ・ティー・イー・システムズ(株)は、平成20年 4月 1日にITエンジニアリング(株)に吸収合併されております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 (株)アローメイツ エル・アンド・ティー・千代田リミテッド 千代田ペトロスター・リミテッド</p> <p>持分法適用関連会社であったアイ・ティー・イー・システムズ(株)は、平成20年 4月 1日にITエンジニアリング(株)に吸収合併されております。</p> <p>また、ITエンジニアリング(株)は、平成21年 3月31日に当社が全株式を取得したことから、連結子会社を含めております。</p>						
会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物・構築物	11～57年	機械・運搬具	4～13年	工具器具・備品	2～15年	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物・構築物	11～57年							
機械・運搬具	4～13年							
工具器具・備品	2～15年							

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書(平成20年 6月30日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占めるエンジニアリング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	588,606	14,953			603,559		603,559
(2) セグメント間の内部 売上高		1,638	36	25	1,700	(1,700)	
計	588,606	16,592	36	25	605,260	(1,700)	603,559
営業費用	581,030	15,323	33	42	596,429	(1,709)	594,720
営業利益又は 営業損失()	7,575	1,269	3	17	8,830	9	8,839
資産	369,451	9,619	692	123	379,887	(1,067)	378,819

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ

(2) 北米 アメリカ

(3) その他の地域 ... ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,152百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	429,879	16,548	9	446,438		446,438
(2) セグメント間の内部 売上高	16	2,103	42	2,161	(2,161)	
計	429,896	18,651	52	448,600	(2,161)	446,438
営業費用	424,825	16,497	46	441,369	(2,157)	439,211
営業利益	5,070	2,154	5	7,230	(3)	7,227
資産	347,936	10,338	636	358,912	(1,095)	357,816

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ

(2) その他の地域 ... アメリカ、ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,273百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,092	425,970	49,407	1,014	493,486
連結売上高(百万円)					603,559
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.8	70.6	8.2	0.2	81.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア シンガポール、マレーシア、インドネシア

(2) 中近東 カタール、イラン

(3) ロシア・中央アジア ... ロシア

(4) その他の地域 ナイジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	20,380	277,627	23,308	1,966	323,282
連結売上高(百万円)					446,438
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	62.2	5.2	0.4	72.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ

(2) 中近東 カタール、アラブ首長国連邦

(3) ロシア・中央アジア ... ロシア

(4) その他の地域 オーストラリア、アルジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	422円44銭	1株当たり純資産額	561円12銭
1株当たり当期純利益金額	50円15銭	1株当たり当期純利益金額	25円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50円12銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25円58銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	9,640	6,498
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,640	6,498
普通株式の期中平均株式数 (千株)	192,256	254,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	94	42
(うち新株予約権) (千株)	(94)	(42)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(第三者割当増資の払込み)

当社は、平成20年3月31日開催の取締役会において、三菱商事株式会社との資本業務提携に関する契約を締結すること及び第三者割当により株式を発行することを決議し、平成20年4月30日に払込手続が完了しました。

これにより、当社は三菱商事株式会社の関連会社となりました。

新株式の発行要領

発行新株式数	普通株式 67,080千株
発行価額	1株につき907円
発行価額の総額	60,841百万円
資本組入額	30,454百万円(1株につき454円)
募集又は割当方法	第三者割当の方法による新株式の発行
申込期日	平成20年4月30日
払込期日	平成20年4月30日
新株券交付日	割当先から株券不所持の申し出を受けているため、新株券は交付しません。
割当先及び株式数	三菱商事株式会社 67,080千株

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,519	22,787
受取手形	78	772
完成工事未収入金	18,655	33,561
有価証券	10,500	96,841
未成工事支出金	14,455	13,098
未収入金	10,413	5,643
繰延税金資産	4,187	8,138
ジョイントベンチャー持分資産	192,683	100,426
その他	5,335	1,993
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	303,826	283,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,560	11,690
減価償却累計額	4,823	4,986
建物(純額)	6,737	6,704
構築物	509	497
減価償却累計額	309	309
構築物(純額)	200	188
機械及び装置	370	265
減価償却累計額	132	122
機械及び装置(純額)	238	143
車両運搬具	678	496
減価償却累計額	28	31
車両運搬具(純額)	649	464
工具器具・備品	4,600	4,256
減価償却累計額	2,919	3,103
工具器具・備品(純額)	1,681	1,153
土地	10,854	10,922
建設仮勘定	0	1
有形固定資産計	20,362	19,577
無形固定資産		
借地権	1,084	1,086
ソフトウェア	3,509	3,469
その他	46	44
無形固定資産計	4,639	4,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,429	3,693
関係会社株式	7,701	8,627
長期貸付金	24	20
従業員に対する長期貸付金	460	460
関係会社長期貸付金	13	13
繰延税金資産	852	581
その他	1,317	1,150
貸倒引当金	346	315
投資その他の資産計	15,453	14,232
固定資産合計	40,454	38,410
資産合計	344,281	321,673
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,212	5,189
工事未払金	52,192	50,941
1年内返済予定の長期借入金	10,039	18
未払金	1,424	2,046
未払費用	1,751	1,490
未払法人税等	524	4,473
未成工事受入金	182,176	85,749
預り金	13,274	17,150
完成工事補償引当金	1,780	3,371
工事損失引当金	4,026	4,070
賞与引当金	2,674	2,038
その他	3,893	5,607
流動負債合計	276,971	182,147
固定負債		
長期借入金	22	10,004
役員退職慰労引当金	376	474
その他	888	101
固定負債合計	1,286	10,580
負債合計	278,258	192,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,934	43,392
資本剰余金		
資本準備金	6,718	37,108
資本剰余金合計	6,718	37,108
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	34,500	34,500
繰越利益剰余金	15,497	17,197
利益剰余金合計	49,997	51,697
自己株式	1,059	1,105
株主資本合計	68,591	131,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	900	780
繰延ヘッジ損益	1,667	1,368
評価・換算差額等合計	2,568	2,148
純資産合計	66,023	128,945
負債純資産合計	344,281	321,673

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	540,731	383,189
完成工事原価	530,200	373,860
完成工事総利益	10,530	9,329
販売費及び一般管理費	8,515	8,728
営業利益	2,015	600
営業外収益		
受取利息	10,080	3,958
有価証券利息	197	415
受取配当金	1,508	1,804
不動産賃貸料	256	356
その他	361	69
営業外収益合計	12,404	6,604
営業外費用		
支払利息	390	394
為替差損	952	369
株式交付費	-	271
不動産賃貸費用	149	245
その他	160	180
営業外費用合計	1,653	1,461
経常利益	12,766	5,743
特別利益		
子会社支援損戻入益	-	867
貸倒引当金戻入額	34	1
投資有価証券売却益	644	-
投資損失引当金戻入額	169	-
その他	68	-
特別利益合計	915	869
特別損失		
投資有価証券評価損	616	1,859
その他	-	215
特別損失合計	616	2,075
税引前当期純利益	13,064	4,537
法人税、住民税及び事業税	4,959	4,800
法人税等調整額	2,068	3,885
法人税等合計	7,028	914
当期純利益	6,036	3,622

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,928	12,934
当期変動額		
新株の発行	6	30,457
当期変動額合計	6	30,457
当期末残高	12,934	43,392
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,711	6,718
当期変動額		
新株の発行	6	30,390
当期変動額合計	6	30,390
当期末残高	6,718	37,108
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,200	34,500
当期変動額		
別途積立金の積立	18,300	-
当期変動額合計	18,300	-
当期末残高	34,500	34,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,645	15,497
当期変動額		
剰余金の配当	2,884	1,922
別途積立金の積立	18,300	-
当期純利益	6,036	3,622
当期変動額合計	15,147	1,700
当期末残高	15,497	17,197
利益剰余金合計		
前期末残高	46,845	49,997
当期変動額		
剰余金の配当	2,884	1,922
当期純利益	6,036	3,622
当期変動額合計	3,152	1,700
当期末残高	49,997	51,697
自己株式		
前期末残高	905	1,059
当期変動額		
自己株式の取得	154	46
当期変動額合計	154	46
当期末残高	1,059	1,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	65,579	68,591
当期変動額		
新株の発行	13	60,848
剰余金の配当	2,884	1,922
当期純利益	6,036	3,622
自己株式の取得	154	46
当期変動額合計	3,011	62,502
当期末残高	68,591	131,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	191	900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,091	120
当期変動額合計	1,091	120
当期末残高	900	780
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	408	1,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,259	299
当期変動額合計	1,259	299
当期末残高	1,667	1,368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	216	2,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,351	419
当期変動額合計	2,351	419
当期末残高	2,568	2,148
純資産合計		
前期末残高	65,363	66,023
当期変動額		
新株の発行	13	60,848
剰余金の配当	2,884	1,922
当期純利益	6,036	3,622
自己株式の取得	154	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,351	419
当期変動額合計	659	62,922
当期末残高	66,023	128,945

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況（連結）

（1）受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング 事業	253,143	97.8	669,964 (33,823)	100.0	203,379 < 19.7%減>	97.1	424,170 (8,459)	99.8
(1) LNGプラント 関係	54,522	21.1	290,599 (20,915)	43.4	42,845 < 21.4%減>	20.5	137,214 (3,460)	32.3
(2) その他ガス・ 動力関係	41,009	15.8	226,651 (12,869)	33.8	72,160 < 76.0%増>	34.5	168,936 (2,867)	39.8
(3) ガス化学関係	306	0.1	1,072 (-)	0.1	240 < 21.6%減>	0.1	845 (-)	0.2
(4) 石油・ 石油化学関係	107,188	41.4	108,333 (32)	16.2	53,445 < 50.1%減>	25.5	83,458 (4,189)	19.6
(5) 一般化学関係	22,157	8.6	17,227 (2)	2.6	25,522 < 15.2%増>	12.2	20,862 (2,344)	4.9
(6) 一般産業機械 関係	10,380	4.0	7,212 (-)	1.1	4,032 < 61.2%減>	1.9	1,788 (240)	0.4
(7) 環境関係・ その他	17,577	6.8	18,866 (68)	2.8	5,133 < 70.8%減>	2.4	11,064 (45)	2.6
2 その他の事業	5,611	2.2	86 (-)	0.0	6,043 < 7.7%増>	2.9	873 (468)	0.2
総合計	258,754	100.0	670,050 (33,823)	100.0	209,422 < 19.1%減>	100.0	425,043 (7,991)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	158,187	61.1	190,508 (3,147)	28.4	148,936 < 5.8%減>	71.1	215,740 (548)	50.8
海外	100,567	38.9	479,541 (30,676)	71.6	60,486 < 39.9%減>	28.9	209,303 (7,442)	49.2
合計	258,754	100.0	670,050 (33,823)	100.0	209,422 < 19.1%減>	100.0	425,043 (7,991)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

(2) 売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	598,034	99.1	440,713 < 26.3%減>	98.7
(1) LNGプラント関係	389,340	64.5	192,769 < 50.5%減>	43.2
(2) その他ガス・動力関係	98,505	16.3	127,007 < 28.9%増>	28.4
(3) ガス化学関係	948	0.2	467 < 50.7%減>	0.1
(4) 石油・石油化学関係	71,991	11.9	74,131 < 3.0%増>	16.6
(5) 一般化学関係	22,696	3.8	24,232 < 6.8%増>	5.4
(6) 一般産業機械関係	8,581	1.4	9,216 < 7.4%増>	2.1
(7) 環境関係・その他	5,970	1.0	12,889 <115.9%増>	2.9
2 その他の事業	5,525	0.9	5,724 < 3.6%増>	1.3
総合計	603,559	100.0	446,438 < 26.0%減>	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
国内	110,073	18.2	123,156 < 11.9%増>	27.6
海外	493,486	81.8	323,282 < 34.5%減>	72.4
合計	603,559	100.0	446,438 < 26.0%減>	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
ラスラファン・リキファイド・ ナチュラル・ガス・カンパニ ー・リミテッド	118,044	19.6	カタール・シェル・ジーティー エル・リミテッド	67,078	15.0
カタール・リキファイド・ガ ス・カンパニー・リミテッド	114,225	18.9	ラスラファン・リキファイド・ ナチュラル・ガス・カンパニ ー・リミテッド	59,479	13.3
カタール・リキファイド・ガ ス・カンパニー・リミテッド	90,029	14.9	カタール・リキファイド・ガ ス・カンパニー・リミテッド	58,839	13.2
			カタール・リキファイド・ガ ス・カンパニー・リミテッド	45,634	10.2

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。